

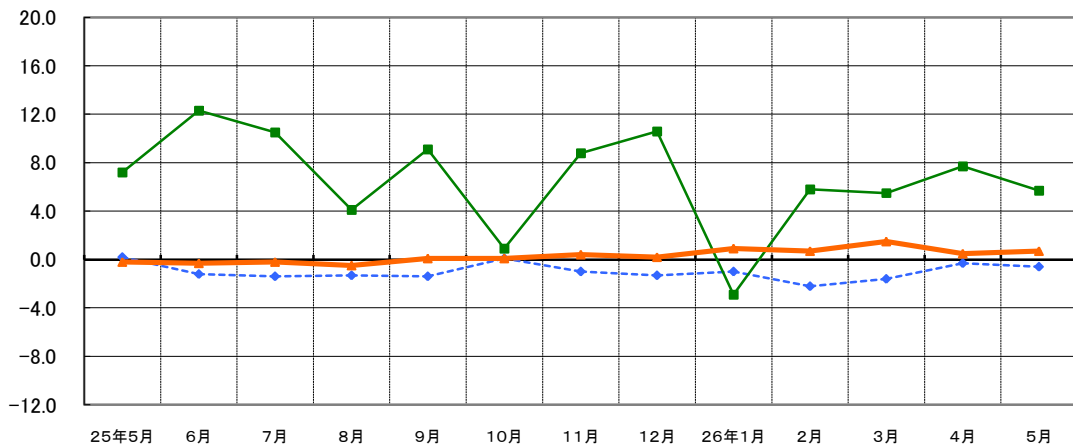
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

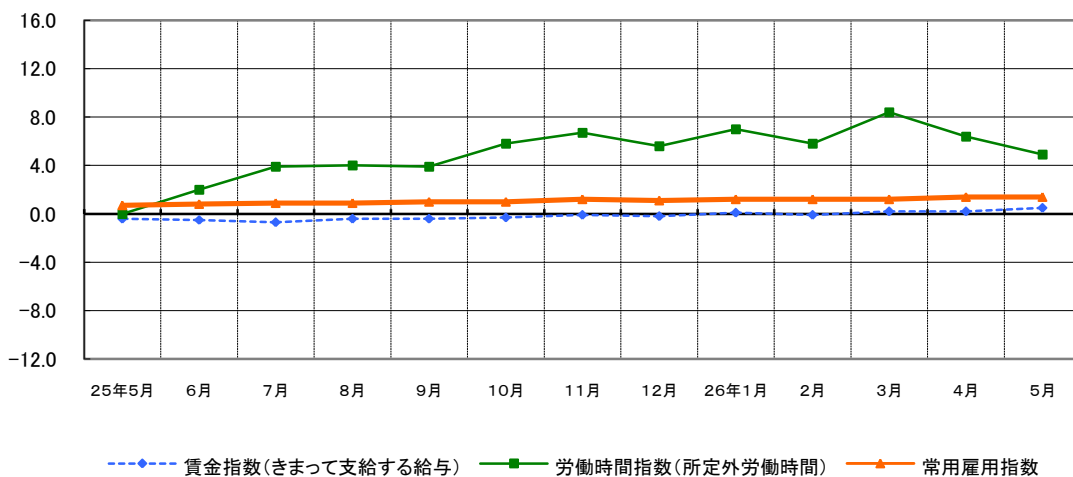
〈平成26年5月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

平成26年5月の概況

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.6%減
所定外労働時間	前年同月比 5.7%増
常用労働者数	前年同月比 0.7%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、250,887円で、前年同月比 0.3%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、243,999円で、前年同月比 0.6%減であり、特別に支払われた給与は、6,888円で、前年同月差 2,416円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、223,729円で、前年同月比 1.5%減であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 4.6%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、146.0時間で、前年同月比 1.7%減であった。

このうち、所定内労働時間は、135.0時間で、前年同月比 2.3%減であり、所定外労働時間は、11.0時間で、前年同月比 5.7%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.9時間で、前年同月比 13.6%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、475,035人で、前年同月比 0.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、27.2%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、273,130円で、前年同月比 0.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、270,117円で、前年同月比 1.2%増であり、特別に支払われた給与は、3,013円で、前年同月差 1,097円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、243,575円で、前年同月比 0.0%横ばいであった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 2.9%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、150.6時間で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、所定内労働時間は、136.9時間で、前年同月比 1.2%減であり、所定外労働時間は、13.7時間で、前年同月比 14.2%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.8時間で、前年同月比 22.7%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、267,493人で、前年同月比 0.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、21.9%であった。

<利用上の注意>

- 1 平成 22 年 1 月分から新産業分類(平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類)に基づいて集計結果を公表している。
- 2 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 4 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 5 旧産業分類(改定前の日本標準産業分類)に基づいて公表している平成 21 年以前の結果との接続については、山口県 Web ページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与与		所定外給与与		与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	250 887	0.3	243 999	△ 0.6	223 729	△ 1.5	20 270	10.8	6 888	2 416
建 設 業	278 964	1.8	278 741	1.7	254 752	△ 1.2	23 989	48.5	223	80
製 造 業	298 836	4.1	289 384	2.8	252 149	0.8	37 235	17.9	9 452	3 809
電気・ガス・熱供給・水道業	386 523	△ 1.4	386 523	△ 1.4	364 179	△ 0.9	22 344	△ 7.6	0	0
情報通信業	363 827	3.3	340 559	4.1	310 573	3.9	29 986	5.8	23 268	△ 1 886
運輸業，郵便業	273 193	0.2	272 808	0.1	232 454	1.9	40 354	△ 9.1	385	39
卸売業，小売業	200 599	△ 3.3	194 613	△ 5.5	185 767	△ 5.8	8 846	0.5	5 986	4 507
金融業，保険業	315 282	1.1	312 517	0.2	296 994	0.9	15 523	△ 9.6	2 765	2 765
不動産業，物品賃貸業	324 178	12.6	257 933	△ 10.4	238 441	△ 7.8	19 492	△ 33.5	66 245	66 245
学術研究，専門・技術サービス業	300 646	3.1	261 347	△ 10.1	240 294	△ 13.0	21 053	46.6	39 299	38 123
宿泊業，飲食サービス業	114 764	8.9	114 763	9.4	109 574	9.9	5 189	1.2	1	△ 485
生活関連サービス業，娯楽業	174 428	3.0	170 770	4.0	166 285	6.2	4 485	△ 40.5	3 658	△ 1 527
教育，学習支援業	321 663	△ 8.3	321 431	△ 8.4	316 715	△ 8.4	4 716	△ 7.7	232	187
医療，福祉	251 948	0.2	247 832	0.1	228 120	△ 1.7	19 712	25.6	4 116	472
複合サービス事業	262 065	△ 11.2	252 490	△ 4.8	243 123	△ 3.9	9 367	△ 20.9	9 575	△ 20 698
サービス業（他に分類されないもの）	207 144	△ 2.8	185 690	△ 0.2	172 778	0.7	12 912	△ 10.5	21 454	△ 5 364

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			雇 用	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	労働者比率	%	
調 査 産 業 計	19.2	△ 0.2	146.0	△ 1.7	135.0	△ 2.3	11.0	5.7	475 035	0.7	27.2		
建 設 業	20.3	0.1	164.7	1.5	151.5	△ 0.7	13.2	36.1	34 510	△ 0.1	11.0		
製 造 業	19.0	△ 0.3	156.6	0.3	140.7	△ 1.1	15.9	13.6	92 087	0.8	13.6		
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	0.2	149.8	△ 0.4	143.4	△ 0.9	6.4	12.2	2 451	69.5	2.7		
情報通信業	19.5	△ 1.0	163.1	△ 6.0	149.1	△ 5.4	14.0	△ 12.5	3 233	△ 0.9	5.9		
運輸業，郵便業	19.8	△ 0.3	176.4	△ 1.0	144.2	△ 1.7	32.2	2.9	38 705	3.5	7.4		
卸売業，小売業	19.6	△ 0.2	134.9	△ 5.5	129.4	△ 5.5	5.5	△ 5.1	80 574	△ 0.6	42.4		
金融業，保険業	19.4	△ 0.2	150.7	△ 1.4	143.2	△ 2.0	7.5	10.3	12 950	△ 4.4	6.1		
不動産業，物品賃貸業	20.5	△ 1.3	163.9	△ 14.3	146.1	△ 8.6	17.8	△ 43.0	3 340	4.3	26.0		
学術研究，専門・技術サービス業	18.9	△ 0.4	151.1	△ 2.5	139.3	△ 4.2	11.8	21.7	11 610	3.3	19.3		
宿泊業，飲食サービス業	18.0	△ 0.6	113.7	2.8	108.5	3.4	5.2	△ 7.2	33 730	△ 1.4	68.0		
生活関連サービス業，娯楽業	18.5	△ 0.7	128.1	△ 10.4	122.9	△ 10.3	5.2	△ 13.4	13 176	△ 1.8	53.1		
教育，学習支援業	18.6	△ 0.5	142.1	△ 5.7	136.4	△ 3.9	5.7	△ 35.9	31 800	2.0	25.1		
医療，福祉	19.0	0.0	142.4	0.4	135.6	△ 0.6	6.8	23.7	80 915	1.7	25.7		
複合サービス事業	20.5	1.2	160.1	6.4	154.3	5.8	5.8	23.4	4 193	△ 4.8	3.3		
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	△ 0.8	131.8	△ 4.6	123.4	△ 4.3	8.4	△ 9.7	31 420	△ 1.4	40.5		

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	2.12	1.72
建 設 業	1.35	0.69
製 造 業	1.17	1.22
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00
情報通信業	3.97	2.82
運輸業，郵便業	2.40	1.47
卸売業，小売業	3.06	2.95
金融業，保険業	1.04	1.60
不動産業，物品賃貸業	0.09	1.30
学術研究，専門・技術サービス業	1.48	0.19
宿泊業，飲食サービス業	4.91	1.84
生活関連サービス業，娯楽業	1.60	3.10
教育，学習支援業	1.75	0.30
医療，福祉	1.65	1.66
複合サービス事業	8.51	8.84
サービス業（他に分類されないもの）	1.88	2.06

(注) 1 $\frac{\text{パートタイム労働者比率}}{\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}}} \times 100$

2 $\frac{\text{入(離)職率}}{\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}}} \times 100$

3 $\frac{\text{実質賃金指数}}{\frac{\text{きまって支給する給与(名目賃金)指数}}{\text{消費者物価指数}}} \times 100$

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成21年	101.4	△ 5.1	100.6	△ 3.5	89.3	△ 21.2	100.6	△ 0.2
	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.6	100.0	11.9	100.0	△ 0.6
	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
	102.7	△ 1.0	103.5	△ 0.8	103.1	△ 3.3	101.4	1.3
	101.7	△ 1.0	102.4	△ 1.1	109.3	6.0	101.3	△ 0.1
25年5月	102.5	0.2	103.4	0.9	106.1	7.2	101.6	△ 0.2
	102.7	△ 1.2	103.8	△ 0.8	111.2	12.3	101.4	△ 0.3
	100.9	△ 1.4	101.6	△ 1.9	107.1	10.5	101.9	△ 0.2
	100.0	△ 1.3	100.0	△ 2.2	105.1	4.1	101.4	△ 0.5
	100.6	△ 1.4	100.7	△ 2.2	110.2	9.1	101.8	0.1
26年1月	101.7	0.1	101.9	△ 0.6	111.2	0.9	101.7	0.1
	101.1	△ 1.0	101.2	△ 2.1	112.2	8.8	102.0	0.4
	101.4	△ 1.3	101.6	△ 2.2	117.3	10.6	101.7	0.2
	99.6	△ 1.0	99.7	△ 2.2	105.1	△ 2.9	101.6	0.9
	100.4	△ 2.2	100.8	△ 3.3	111.2	5.8	101.2	0.7
3月	101.2	△ 1.6	101.2	△ 2.9	116.3	5.5	100.8	1.5
	103.3	△ 0.3	100.6	△ 3.8	115.3	7.7	101.7	0.5
	101.9	△ 0.6	98.6	△ 4.6	112.2	5.7	102.3	0.7

※消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」による。

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与与		所定外給与与		与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	273 130	0.7	270 117	1.2	243 575	0.0	26 542	15.0	3 013	△ 1 097
建 設 業	257 350	1.0	257 350	1.1	245 330	0.2	12 020	22.3	0	0
製 造 業	311 100	1.3	307 920	2.5	266 445	0.3	41 475	18.8	3 180	△ 3 665
電気・ガス・熱供給・水道業	384 818	△ 1.8	384 818	△ 1.7	363 827	△ 1.1	20 991	△ 13.2	0	0
情報通信業	390 457	△ 1.6	390 457	△ 1.6	347 982	△ 2.0	42 475	2.5	0	0
運輸業，郵便業	274 091	4.9	273 928	4.9	228 134	3.1	45 794	15.2	163	△ 333
卸売業，小売業	213 787	1.3	211 069	0.8	198 434	0.4	12 635	6.8	2 718	1 118
金融業，保険業	356 708	△ 3.5	356 377	△ 3.5	330 900	△ 2.0	25 477	△ 19.9	331	331
不動産業，物品賃貸業	284 562	△ 8.2	284 562	△ 8.1	265 557	△ 9.2	19 005	9.0	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	281 644	△ 3.1	281 644	△ 3.1	262 570	△ 4.4	19 074	22.4	0	0
宿泊業，飲食サービス業	136 663	4.3	136 658	5.8	122 435	4.0	14 223	24.0	5	△ 1 813
生活関連サービス業，娯楽業	172 775	△ 8.8	165 342	△ 8.1	157 966	△ 7.5	7 376	△ 19.7	7 433	△ 1 960
教育，学習支援業	361 228	1.0	361 161	1.0	354 629	1.0	6 532	2.4	67	0
医療，福祉	281 126	△ 0.3	276 958	△ 0.3	251 943	△ 2.0	25 015	20.3	4 168	301
複合サービス事業	241 139	△ 0.7	240 477	△ 1.0	235 276	△ 0.8	5 201	△ 4.7	662	662
サービス業（他に分類されないもの）	150 870	△ 2.6	140 723	△ 2.0	130 210	△ 0.9	10 513	△ 12.5	10 147	△ 1 302

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇用				
			所定内労働時間		所定外労働時間		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%
調 査 産 業 計	19.0	△ 0.3	150.6	0.1	136.9	△ 1.2	13.7	14.2	267 493	0.8	21.9
建 設 業	20.7	0.2	165.1	1.3	157.3	0.9	7.8	11.4	10 202	7.9	5.7
製 造 業	18.8	△ 0.4	158.1	0.4	140.3	△ 2.0	17.8	22.7	76 133	1.5	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	△ 0.1	149.4	△ 0.6	143.0	△ 1.1	6.4	12.4	1 546	7.1	4.2
情報通信業	19.4	0.0	161.2	△ 1.5	146.4	△ 0.9	14.8	△ 6.9	1 724	△ 0.4	2.5
運輸業，郵便業	19.4	△ 0.1	179.5	4.0	140.9	0.9	38.6	17.3	26 623	2.6	7.7
卸売業，小売業	19.5	△ 0.5	135.5	△ 1.7	128.0	△ 2.2	7.5	5.6	28 167	0.1	43.4
金融業，保険業	19.9	△ 0.8	162.4	△ 3.6	152.5	△ 2.8	9.9	△ 15.4	4 976	△ 5.8	3.6
不動産業，物品賃貸業	21.8	0.0	188.1	0.0	162.5	△ 1.2	25.6	8.4	622	△ 0.5	4.0
学術研究，専門・技術サービス業	19.7	0.5	158.5	3.6	149.9	2.9	8.6	19.5	5 104	△ 0.4	7.2
宿泊業，飲食サービス業	18.4	0.3	121.7	3.1	108.8	1.2	12.9	21.7	8 415	△ 5.5	64.5
生活関連サービス業，娯楽業	18.3	△ 0.8	136.5	△ 6.0	131.8	△ 5.0	4.7	△ 26.6	6 550	0.0	44.0
教育，学習支援業	18.2	△ 0.8	143.0	△ 2.5	136.9	△ 2.9	6.1	7.0	21 344	0.6	22.2
医療，福祉	19.0	△ 0.1	148.2	△ 0.1	140.3	△ 0.5	7.9	9.7	55 187	0.8	19.3
複合サービス事業	19.6	△ 0.5	150.8	△ 3.0	147.0	△ 3.1	3.8	0.0	1 007	△ 1.3	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	18.3	△ 0.5	122.6	△ 1.6	114.9	△ 1.5	7.7	△ 2.5	19 664	△ 1.8	53.4

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	1.41	1.32
建 設 業	0.54	0.02
製 造 業	1.03	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00
情報通信業	1.57	1.39
運輸業，郵便業	2.23	0.91
卸売業，小売業	1.33	1.77
金融業，保険業	0.22	0.74
不動産業，物品賃貸業	0.48	0.80
学術研究，専門・技術サービス業	0.75	0.00
宿泊業，飲食サービス業	3.69	3.40
生活関連サービス業，娯楽業	2.13	1.61
教育，学習支援業	1.23	0.45
医療，福祉	1.29	1.68
複合サービス事業	0.00	1.66
サービス業（他に分類されないもの）	2.40	2.59

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%		%		%		%
平成21年	101.7	△ 1.9	100.9	△ 0.3	88.0	△ 14.0	101.6	△ 0.6
22年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.9	100.0	13.7	100.0	△ 1.5
23年	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
24年	99.1	△ 0.4	99.9	△ 0.2	95.7	△ 3.4	101.9	2.0
25年	99.2	0.1	99.9	0.0	101.8	6.4	101.6	△ 0.3
25年5月	98.8	△ 0.3	99.7	0.4	96.8	1.7	101.9	△ 0.4
6月	99.5	△ 0.3	100.6	0.1	99.2	5.1	101.9	△ 0.5
7月	99.1	△ 0.3	99.8	△ 0.9	102.4	6.7	101.9	△ 0.5
8月	99.0	0.3	99.0	△ 0.7	105.6	10.0	101.9	△ 0.3
9月	98.9	0.6	99.0	△ 0.3	106.5	11.9	101.9	△ 0.2
10月	99.4	0.4	99.6	△ 0.3	108.1	9.9	102.0	0.4
11月	99.4	△ 0.5	99.5	△ 1.7	106.5	7.4	102.1	0.4
12月	99.4	0.6	99.6	△ 0.4	108.9	8.0	102.1	0.5
26年1月	98.8	0.9	98.9	△ 0.3	108.1	12.6	101.7	0.4
2月	99.5	0.1	99.9	△ 0.9	109.7	14.3	101.7	0.7
3月	99.8	0.2	99.8	△ 1.1	109.7	11.5	100.9	1.6
4月	101.6	2.1	98.9	△ 1.6	114.5	17.3	102.4	0.5
5月	100.0	1.2	96.8	△ 2.9	110.5	14.2	102.7	0.8

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成26年5月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	250 887	243 999	223 729	20 270	6 888	317 157	308 219	8 938	175 043	170 501	4 542
D 建設業	278 964	278 741	254 752	23 989	223	308 462	308 171	291	181 252	181 252	0
E 製造業	298 836	289 384	252 149	37 235	9 452	346 360	334 847	11 513	155 899	152 647	3 252
F 電気・ガス・熱供給・水道業	386 523	386 523	364 179	22 344	0	392 110	392 110	0	338 617	338 617	0
G 情報通信業	363 827	340 559	310 573	29 986	23 268	394 164	378 303	15 861	282 135	238 924	43 211
H 運輸業，郵便業	273 193	272 808	232 454	40 354	385	287 044	286 775	269	178 380	177 202	1 178
I 卸売業，小売業	200 599	194 613	185 767	8 846	5 986	275 033	265 976	9 057	122 286	119 531	2 755
J 金融業，保険業	315 282	312 517	296 994	15 523	2 765	444 543	443 489	1 054	219 109	215 071	4 038
K 不動産業，物品賃貸業	324 178	257 933	238 441	19 492	66 245	385 593	299 666	85 927	185 607	163 771	21 836
L 学術研究，専門・技術サービス業	300 646	261 347	240 294	21 053	39 299	360 304	315 904	44 400	200 293	169 574	30 719
M 宿泊業，飲食サービス業	114 764	114 763	109 574	5 189	1	170 312	170 312	0	95 926	95 924	2
N 生活関連サービス業，娯楽業	174 428	170 770	166 285	4 485	3 658	242 451	234 828	7 623	118 872	118 453	419
O 教育，学習支援業	321 663	321 431	316 715	4 716	232	375 440	375 005	435	281 229	281 149	80
P 医療，福祉	251 948	247 832	228 120	19 712	4 116	359 078	354 543	4 535	220 139	216 148	3 991
Q 複合サービス事業	262 065	252 490	243 123	9 367	9 575	302 830	293 554	9 276	216 643	206 734	9 909
R サービス業(他に分類されないもの)	207 144	185 690	172 778	12 912	21 454	288 758	263 311	25 447	142 174	123 898	18 276
E09,10 食料品・たばこ	168 485	163 929	155 170	8 759	4 556	251 585	242 338	9 247	123 369	121 360	2 009
E11 繊維工業	194 722	194 027	177 920	16 107	695	296 522	296 078	444	118 148	117 264	884
E14 バルブ・紙	348 599	348 599	302 455	46 144	0	392 481	392 481	0	150 604	150 604	0
E15 印刷・同関連業	237 193	237 193	216 306	20 887	0	282 024	282 024	0	152 608	152 608	0
E16,E17 化学、石油・石炭	362 969	361 725	325 613	36 112	1 244	378 215	376 856	1 359	257 986	257 533	453
E19 ゴム製品	380 884	355 184	308 390	46 794	25 700	388 712	363 493	25 219	249 124	215 317	33 807
E21 窯業・土石製品	297 958	296 874	270 933	25 941	1 084	327 185	325 982	1 203	170 943	170 376	567
E22 鉄鋼業	331 625	331 113	280 255	50 858	512	335 443	334 936	507	257 534	256 937	597
E24 金属製品製造業	295 036	294 594	258 513	36 081	442	320 094	319 587	507	177 280	177 148	132
E28 電子・デバイス	344 196	344 196	297 781	46 415	0	378 154	378 154	0	215 324	215 324	0
E31 輸送用機械器具	338 524	335 420	262 877	72 543	3 104	356 716	353 389	3 327	183 160	181 957	1 203
ES1 E 一括分 1	237 980	237 110	207 289	29 821	870	283 480	282 435	1 045	129 088	128 635	453
ES2 E 一括分 2	247 374	244 191	202 800	41 391	3 183	282 473	278 848	3 625	174 365	172 101	2 264
ES3 E 一括分 3	367 136	301 852	265 774	36 078	65 284	412 932	337 391	75 541	177 702	154 846	22 856
I-1 卸売業	263 526	250 778	238 566	12 212	12 748	312 328	297 855	14 473	146 955	138 328	8 627
I-2 小売業	173 113	170 081	162 706	7 375	3 032	248 251	243 084	5 167	116 720	115 290	1 430
M75 宿泊業	148 133	148 133	144 076	4 057	0	240 184	240 184	0	107 225	107 225	0
MS M 一括分	101 515	101 513	95 874	5 639	2	133 464	133 464	0	91 882	91 880	2
P83 医療業	299 930	299 839	267 714	32 125	91	486 469	486 469	0	251 062	250 947	115
PS P 一括分	192 440	183 333	179 016	4 317	9 107	230 671	221 566	9 105	179 326	170 218	9 108

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成26年5月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	19.2	146.0	135.0	11.0	19.6	160.7	144.5	16.2	18.7	129.3	124.2	5.1
D 建 設 業	20.3	164.7	151.5	13.2	20.4	169.6	153.9	15.7	20.1	148.1	143.5	4.6
E 製 造 業	19.0	156.6	140.7	15.9	19.2	164.6	145.6	19.0	18.3	132.7	126.0	6.7
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.9	149.8	143.4	6.4	18.9	150.2	143.5	6.7	19.3	146.6	143.0	3.6
G 情 報 通 信 業	19.5	163.1	149.1	14.0	19.4	162.4	148.0	14.4	19.9	165.2	152.2	13.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.8	176.4	144.2	32.2	19.9	180.0	145.0	35.0	19.3	150.8	138.2	12.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.6	134.9	129.4	5.5	20.2	152.3	143.9	8.4	19.0	116.5	114.1	2.4
J 金 融 業 , 保 険 業	19.4	150.7	143.2	7.5	20.0	164.0	153.8	10.2	19.0	140.7	135.2	5.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.5	163.9	146.1	17.8	21.2	175.6	154.6	21.0	18.8	137.6	127.1	10.5
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.9	151.1	139.3	11.8	19.6	161.1	147.4	13.7	17.8	134.2	125.6	8.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.0	113.7	108.5	5.2	19.1	135.0	126.6	8.4	17.7	106.5	102.3	4.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	18.5	128.1	122.9	5.2	19.2	144.7	138.6	6.1	18.0	114.6	110.1	4.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.6	142.1	136.4	5.7	18.0	142.1	133.8	8.3	19.0	142.0	138.3	3.7
P 医 療 , 福 祉	19.0	142.4	135.6	6.8	19.1	151.8	141.7	10.1	19.0	139.6	133.8	5.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.5	160.1	154.3	5.8	20.7	159.8	155.5	4.3	20.3	160.5	153.0	7.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.5	131.8	123.4	8.4	19.2	152.1	140.2	11.9	17.9	115.6	110.0	5.6
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	19.6	142.2	134.3	7.9	20.5	159.7	148.3	11.4	19.1	132.6	126.6	6.0
E11 織 維 工 業	19.4	141.1	133.5	7.6	20.2	153.5	142.0	11.5	18.7	131.8	127.1	4.7
E14 パ ル プ ・ 紙	19.5	151.9	139.4	12.5	19.9	157.4	142.9	14.5	17.8	126.6	123.3	3.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	18.8	157.1	144.8	12.3	19.6	171.8	155.3	16.5	17.2	129.4	124.9	4.5
E16,E17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	19.3	158.1	144.1	14.0	19.5	160.3	145.5	14.8	17.8	143.3	134.8	8.5
E19 ゴ ム 製 品	20.2	169.9	152.2	17.7	20.3	170.7	152.7	18.0	18.4	158.3	144.8	13.5
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20.4	164.6	153.7	10.9	20.5	166.7	154.5	12.2	19.9	155.4	150.0	5.4
E22 鉄 鋼 業	18.9	156.4	142.7	13.7	18.9	157.0	142.9	14.1	17.8	145.4	139.9	5.5
E24 金 属 製 品 製 造 業	19.6	159.8	146.3	13.5	20.0	168.5	153.1	15.4	17.4	118.8	114.5	4.3
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.9	158.1	133.2	24.9	18.1	164.1	135.7	28.4	17.2	135.7	123.9	11.8
E31 輸 送 用 機 械 器 具	16.4	156.0	128.9	27.1	16.4	158.9	130.5	28.4	15.9	131.0	115.0	16.0
ES1 E 一 括 分 1	19.3	154.4	140.9	13.5	19.9	168.5	151.3	17.2	17.8	120.4	116.0	4.4
ES2 E 一 括 分 2	20.0	181.5	160.1	21.4	20.3	190.4	163.7	26.7	19.4	163.1	152.6	10.5
ES3 E 一 括 分 3	19.3	166.9	145.4	21.5	19.8	176.5	151.4	25.1	17.5	127.3	120.6	6.7
I-1 卸 売 業	20.5	151.3	145.0	6.3	20.9	160.3	152.2	8.1	19.4	129.7	127.7	2.0
I-2 小 売 業	19.2	127.7	122.6	5.1	19.7	146.5	137.9	8.6	18.9	113.6	111.1	2.5
M75 宿 泊 業	18.8	127.4	123.0	4.4	20.4	152.3	146.9	5.4	18.0	116.2	112.3	3.9
MS M 一 括 分	17.8	108.3	102.7	5.6	18.4	125.9	115.9	10.0	17.6	103.0	98.7	4.3
P83 医 療 業	18.9	146.6	136.5	10.1	18.6	155.8	139.7	16.1	19.0	144.2	135.7	8.5
PS P 一 括 分	19.2	137.1	134.4	2.7	19.5	147.6	143.6	4.0	19.1	133.4	131.2	2.2

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成26年5月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	473 168	10 022	8 155	475 035	129 010	27.2	252 438	4 665	3 500
D 建 設 業	34 284	462	236	34 510	3 798	11.0	26 307	462	234
E 製 造 業	92 128	1 079	1 120	92 087	12 485	13.6	69 111	798	771
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 451	0	0	2 451	65	2.7	2 195	0	0
G 情 報 通 信 業	3 196	127	90	3 233	192	5.9	2 336	69	53
H 運 輸 業 , 郵 便 業	38 347	922	564	38 705	2 874	7.4	33 394	608	166
I 卸 売 業 , 小 売 業	80 485	2 466	2 377	80 574	34 162	42.4	41 147	1 158	878
J 金 融 業 , 保 険 業	13 022	136	208	12 950	791	6.1	5 520	97	57
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 381	3	44	3 340	870	26.0	2 331	0	5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11 462	170	22	11 610	2 238	19.3	7 173	124	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	32 725	1 607	602	33 730	22 940	68.0	8 309	348	136
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13 377	214	415	13 176	6 990	53.1	6 123	45	354
O 教 育 , 学 習 支 援 業	31 345	550	95	31 800	7 992	25.1	13 493	130	15
P 医 療 , 福 祉	80 922	1 335	1 342	80 915	20 765	25.7	18 540	338	367
Q 複 合 サービス 事業	4 207	358	372	4 193	137	3.3	2 209	251	242
R サービス業(他に分類されないもの)	31 475	593	648	31 420	12 711	40.5	13 921	237	202

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	253 603	29 511	11.6	220 730	5 357	4 655	221 432	99 499	44.9
D 建 設 業	26 535	2 111	8.0	7 977	0	2	7 975	1 687	21.2
E 製 造 業	69 138	2 284	3.3	23 017	281	349	22 949	10 201	44.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 195	65	3.0	256	0	0	256	0	0.0
G 情 報 通 信 業	2 352	79	3.4	860	58	37	881	113	12.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	33 836	1 877	5.5	4 953	314	398	4 869	997	20.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	41 427	7 847	18.9	39 338	1 308	1 499	39 147	26 315	67.2
J 金 融 業 , 保 険 業	5 560	9	0.2	7 502	39	151	7 390	782	10.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 326	329	14.1	1 050	3	39	1 014	541	53.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 297	553	7.6	4 289	46	22	4 313	1 685	39.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	8 521	4 071	47.8	24 416	1 259	466	25 209	18 869	74.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 814	1 949	33.5	7 254	169	61	7 362	5 041	68.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13 608	2 745	20.2	17 852	420	80	18 192	5 247	28.8
P 医 療 , 福 祉	18 511	3 304	17.8	62 382	997	975	62 404	17 461	28.0
Q 複 合 サービス 事業	2 218	34	1.5	1 998	107	130	1 975	103	5.2
R サービス業(他に分類されないもの)	13 956	2 254	16.2	17 554	356	446	17 464	10 457	59.9

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成26年5月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	273 130	270 117	243 575	26 542	3 013	327 574	325 109	2 465	197 289	193 512	3 777
D 建設業	257 350	257 350	245 330	12 020	0	271 213	271 213	0	168 401	168 401	0
E 製造業	311 100	307 920	266 445	41 475	3 180	351 860	348 324	3 536	164 253	162 356	1 897
F 電気・ガス・熱供給・水道業	384 818	384 818	363 827	20 991	0	393 331	393 331	0	323 324	323 324	0
G 情報通信業	390 457	390 457	347 982	42 475	0	424 366	424 366	0	278 348	278 348	0
H 運輸業，郵便業	274 091	273 928	228 134	45 794	163	288 784	288 659	125	163 708	163 258	450
I 卸売業，小売業	213 787	211 069	198 434	12 635	2 718	297 811	294 238	3 573	120 533	118 764	1 769
J 金融業，保険業	356 708	356 377	330 900	25 477	331	454 415	454 415	0	241 690	240 969	721
K 不動産業，物品賃貸業	284 562	284 562	265 557	19 005	0	320 907	320 907	0	191 146	191 146	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	281 644	281 644	262 570	19 074	0	308 356	308 356	0	177 560	177 560	0
M 宿泊業，飲食サービス業	136 663	136 658	122 435	14 223	5	186 419	186 419	0	109 276	109 269	7
N 生活関連サービス業，娯楽業	172 775	165 342	157 966	7 376	7 433	219 607	204 176	15 431	134 253	133 399	854
O 教育，学習支援業	361 228	361 161	354 629	6 532	67	395 327	395 216	111	324 445	324 425	20
P 医療，福祉	281 126	276 958	251 943	25 015	4 168	383 004	379 004	4 000	245 708	241 481	4 227
Q 複合サービス事業	241 139	240 477	235 276	5 201	662	294 276	293 790	486	171 497	170 605	892
R サービス業(他に分類されないもの)	150 870	140 723	130 210	10 513	10 147	208 298	206 490	1 808	118 046	103 133	14 913
E09,10 食料品・たばこ	168 570	162 162	151 470	10 692	6 408	256 220	243 366	12 854	120 105	117 261	2 844
E11 繊維・紙	250 440	249 378	224 759	24 619	1 062	320 347	319 846	501	153 616	151 777	1 839
E14 パルプ・紙	348 599	348 599	302 455	46 144	0	392 481	392 481	0	150 604	150 604	0
E15 印刷・同関連業	237 193	237 193	216 306	20 887	0	282 024	282 024	0	152 608	152 608	0
E16,E17 化学、石油・石炭	370 845	369 543	331 746	37 797	1 302	378 998	377 615	1 383	299 210	298 622	588
E19 ゴム製品	380 884	355 184	308 390	46 794	25 700	388 712	363 493	25 219	249 124	215 317	33 807
E21 窯業・土石製品	326 338	324 676	293 966	30 710	1 662	334 901	333 279	1 622	221 562	219 410	2 152
E22 鉄鋼業	331 829	331 280	283 923	47 357	549	335 952	335 406	546	257 534	256 937	597
E24 金属製品製造業	338 012	337 459	298 263	39 196	553	368 321	367 703	618	176 442	176 234	208
E28 電子・デバイス	352 865	352 865	304 576	48 289	0	379 068	379 068	0	232 435	232 435	0
E31 輸送用機械器具	350 415	347 053	268 503	78 550	3 362	363 365	359 833	3 532	214 318	212 746	1 572
ES1 E 一括分 1	256 252	255 111	219 347	35 764	1 141	305 129	303 748	1 381	142 479	141 897	582
ES2 E 一括分 2	277 916	272 859	220 345	52 514	5 057	320 673	314 957	5 716	186 873	183 218	3 655
ES3 E 一括分 3	303 574	300 125	264 635	35 490	3 449	351 621	347 354	4 267	142 480	141 775	705
I-1 卸売業	340 089	340 089	314 703	25 386	0	350 617	350 617	0	230 605	230 605	0
I-2 小売業	156 895	152 952	146 061	6 891	3 943	236 173	228 430	7 743	113 821	111 944	1 877
M75 宿泊業	161 466	161 466	154 689	6 777	0	260 534	260 534	0	105 794	105 794	0
MS M 一括分	119 354	119 346	99 927	19 419	8	133 509	133 509	0	111 675	111 663	12
P83 医療業	333 172	333 172	294 195	38 977	0	497 741	497 741	0	278 853	278 853	0
PS P 一括分	197 587	186 729	184 126	2 603	10 858	216 042	206 222	9 820	190 631	179 382	11 249

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成26年5月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.0	150.6	136.9	13.7	19.2	162.3	143.4	18.9	18.7	134.5	127.9	6.6
D 建設業	20.7	165.1	157.3	7.8	20.9	167.3	158.6	8.7	19.9	151.5	149.4	2.1
E 製造業	18.8	158.1	140.3	17.8	18.9	164.3	144.1	20.2	18.2	136.0	127.0	9.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	149.4	143.0	6.4	18.5	149.7	143.0	6.7	19.2	147.2	143.4	3.8
G 情報通信業	19.4	161.2	146.4	14.8	19.5	162.3	147.1	15.2	19.1	157.4	144.0	13.4
H 運輸業，郵便業	19.4	179.5	140.9	38.6	19.6	184.6	142.8	41.8	18.3	141.6	126.9	14.7
I 卸売業，小売業	19.5	135.5	128.0	7.5	19.8	155.1	144.0	11.1	19.2	113.7	110.3	3.4
J 金融業，保険業	19.9	162.4	152.5	9.9	20.4	171.7	160.2	11.5	19.3	151.6	143.6	8.0
K 不動産業，物品賃貸業	21.8	188.1	162.5	25.6	22.3	200.8	168.0	32.8	20.5	155.5	148.3	7.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.7	158.5	149.9	8.6	20.2	163.0	154.1	8.9	17.6	141.0	133.7	7.3
M 宿泊業，飲食サービス業	18.4	121.7	108.8	12.9	19.4	141.0	123.9	17.1	17.9	111.0	100.4	10.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.3	136.5	131.8	4.7	18.9	144.6	139.1	5.5	17.8	129.8	125.9	3.9
O 教育，学習支援業	18.2	143.0	136.9	6.1	17.7	141.9	133.2	8.7	18.8	144.1	140.9	3.2
P 医療，福祉	19.0	148.2	140.3	7.9	18.8	152.2	141.1	11.1	19.1	146.7	140.0	6.7
Q 複合サービス事業	19.6	150.8	147.0	3.8	20.3	156.8	153.0	3.8	18.7	142.9	139.1	3.8
R サービス業(他に分類されないもの)	18.3	122.6	114.9	7.7	19.1	145.8	135.3	10.5	17.9	109.3	103.2	6.1
E09,10 食料品・たばこ	19.1	141.5	131.2	10.3	19.8	158.4	144.4	14.0	18.7	132.2	123.9	8.3
E11 繊維工業	20.2	155.3	143.7	11.6	20.3	155.8	142.8	13.0	20.1	154.5	144.8	9.7
E14 パルプ・紙	19.5	151.9	139.4	12.5	19.9	157.4	142.9	14.5	17.8	126.6	123.3	3.3
E15 印刷・同関連業	18.8	157.1	144.8	12.3	19.6	171.8	155.3	16.5	17.2	129.4	124.9	4.5
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	159.6	144.9	14.7	19.5	160.6	145.5	15.1	18.2	151.0	140.0	11.0
E19 ゴム製品	20.2	169.9	152.2	17.7	20.3	170.7	152.7	18.0	18.4	158.3	144.8	13.5
E21 窯業・土石製品	20.6	164.2	153.2	11.0	20.7	166.0	154.6	11.4	18.7	142.9	136.8	6.1
E22 鉄鋼業	18.5	153.3	139.5	13.8	18.5	153.7	139.4	14.3	17.8	145.4	139.9	5.5
E24 金属製品製造業	19.6	166.7	150.4	16.3	19.9	173.8	155.8	18.0	18.0	128.8	122.0	6.8
E28 電子・デバイス	18.0	160.9	135.0	25.9	18.1	164.4	135.9	28.5	17.5	144.8	130.8	14.0
E31 輸送用機械器具	16.1	156.6	127.2	29.4	16.1	157.9	127.7	30.2	16.5	143.0	122.2	20.8
ES1 E 一括分 1	19.4	159.1	143.5	15.6	19.9	171.8	151.9	19.9	18.3	129.5	123.9	5.6
ES2 E 一括分 2	19.0	176.9	152.3	24.6	19.5	187.9	157.7	30.2	18.0	153.3	140.7	12.6
ES3 E 一括分 3	19.2	165.3	143.3	22.0	19.8	177.5	151.1	26.4	17.2	124.6	117.3	7.3
I-1 卸売業	20.9	166.9	155.3	11.6	21.0	168.4	156.2	12.2	19.7	152.7	146.4	6.3
I-2 小売業	18.9	121.3	115.7	5.6	18.5	139.6	129.8	9.8	19.2	111.4	108.1	3.3
M75 宿泊業	20.0	143.6	135.1	8.5	22.5	170.8	161.3	9.5	18.5	128.3	120.4	7.9
MS M 一括分	17.4	106.3	90.3	16.0	17.2	119.8	97.3	22.5	17.5	99.1	86.6	12.5
P83 医療業	18.7	152.7	141.1	11.6	18.4	156.6	139.6	17.0	18.8	151.4	141.6	9.8
PS P 一括分	19.5	140.8	138.9	1.9	19.4	145.6	143.1	2.5	19.6	138.9	137.3	1.6

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成26年5月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	267 246	3 777	3 530	267 493	58 627	21.9	155 543	1 924	1 730
D 建 設 業	10 149	55	2	10 202	584	5.7	8 776	55	0
E 製 造 業	76 118	782	767	76 133	8 838	11.6	59 609	535	581
F 電 気・ガ ス・熱 供給・水道業	1 546	0	0	1 546	65	4.2	1 358	0	0
G 情 報 通 信 業	1 721	27	24	1 724	43	2.5	1 319	21	14
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 277	586	240	26 623	2 041	7.7	23 191	470	166
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 290	377	500	28 167	12 232	43.4	14 913	187	315
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 002	11	37	4 976	179	3.6	2 701	11	18
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	624	3	5	622	25	4.0	451	0	5
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 066	38	0	5 104	366	7.2	4 037	19	0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 390	310	285	8 415	5 430	64.5	2 991	120	136
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 516	139	105	6 550	2 883	44.0	2 948	45	44
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	21 179	260	95	21 344	4 745	22.2	10 976	130	15
P 医 療 ， 福 祉	55 402	717	932	55 187	10 641	19.3	14 317	187	292
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 024	0	17	1 007	56	5.6	576	0	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 702	472	510	19 664	10 499	53.4	7 153	144	133

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	155 737	14 980	9.6	111 703	1 853	1 800	111 756	43 647	39.1
D 建 設 業	8 831	399	4.5	1 373	0	2	1 371	185	13.5
E 製 造 業	59 563	1 879	3.2	16 509	247	186	16 570	6 959	42.0
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水道業	1 358	65	4.8	188	0	0	188	0	0.0
G 情 報 通 信 業	1 326	31	2.3	402	6	10	398	12	3.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	23 495	1 143	4.9	3 086	116	74	3 128	898	28.7
I 卸 売 業 ， 小 売 業	14 785	2 617	17.7	13 377	190	185	13 382	9 615	71.9
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 694	9	0.3	2 301	0	19	2 282	170	7.4
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	446	3	0.7	173	3	0	176	22	12.5
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 056	118	2.9	1 029	19	0	1 048	248	23.7
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2 975	1 361	45.7	5 399	190	149	5 440	4 069	74.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 949	1 147	38.9	3 568	94	61	3 601	1 736	48.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 091	2 048	18.5	10 203	130	80	10 253	2 697	26.3
P 医 療 ， 福 祉	14 212	2 437	17.1	41 085	530	640	40 975	8 204	20.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	576	11	1.9	448	0	17	431	45	10.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7 164	1 712	23.9	12 549	328	377	12 500	8 787	70.3

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成26年5月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	309 814	300 702	273 854	26 848	9 112	20.0	165.6	151.4	14.2	345 441	5 348	4 833	346 025
	E 製 造 業	331 029	320 136	277 450	42 686	10 893	19.2	164.7	146.8	17.9	79 625	846	820	79 602
	I 卸 売 業 , 小 売 業	284 443	274 813	261 255	13 558	9 630	20.3	160.8	152.6	8.2	46 626	1 142	1 358	46 412
	P 医 療 , 福 祉	301 658	297 048	272 046	25 002	4 610	20.1	161.4	153.0	8.4	59 918	740	664	60 150
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	92 179	91 281	88 726	2 555	898	16.8	93.6	91.1	2.5	127 727	4 674	3 322	129 010
	E 製 造 業	93 701	93 428	90 924	2 504	273	17.2	105.7	102.2	3.5	12 503	233	300	12 485
	I 卸 売 業 , 小 売 業	85 918	84 916	82 516	2 400	1 002	18.6	99.5	97.7	1.8	33 859	1 324	1 019	34 162
	P 医 療 , 福 祉	109 055	106 359	101 855	4 504	2 696	16.1	87.7	85.6	2.1	21 004	595	678	20 765

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	322 501	318 771	285 821	32 950	3 730	19.7	166.2	149.6	16.6	208 748	2 030	1 918	208 866
	E 製 造 業	338 925	335 375	288 860	46 515	3 550	18.9	164.3	144.8	19.5	67 157	653	502	67 295
	I 卸 売 業 , 小 売 業	310 146	305 919	285 398	20 521	4 227	20.3	162.6	151.5	11.1	16 084	173	323	15 935
	P 医 療 , 福 祉	318 450	313 546	284 208	29 338	4 904	19.7	160.9	151.8	9.1	44 656	372	482	44 546
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	97 098	96 639	92 944	3 695	459	16.6	95.3	91.9	3.4	58 498	1 747	1 612	58 627
	E 製 造 業	100 905	100 522	97 116	3 406	383	17.6	111.6	106.9	4.7	8 961	129	265	8 838
	I 卸 売 業 , 小 売 業	87 536	86 795	84 492	2 303	741	18.5	99.9	97.2	2.7	12 206	204	177	12 232
	P 医 療 , 福 祉	125 451	124 354	117 373	6 981	1 097	16.0	95.0	92.2	2.8	10 746	345	450	10 641

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成26年5月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	302 663	299 272	261 588	37 684	3 391	18.9	153.7	137.4	16.3
	男	361 424	358 820	-	-	2 604	19.2	165.0	143.9	21.1
	女	214 992	210 426	-	-	4 566	18.6	137.0	127.8	9.2
事業所規模 30～99人	計	242 200	239 582	224 709	14 873	2 618	19.1	147.4	136.4	11.0
	男	289 990	287 678	-	-	2 312	19.3	159.3	142.9	16.4
	女	180 195	177 180	-	-	3 015	18.8	132.1	128.0	4.1
事業所規模 5～29人	計	222 121	210 221	198 063	12 158	11 900	19.4	140.1	132.6	7.5
	男	300 508	281 225	-	-	19 283	20.1	158.2	146.3	11.9
	女	152 314	146 990	-	-	5 324	18.7	124.1	120.5	3.6

毎月勤労統計調査地方調査の説明

- 1 調査の目的
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。
- 2 調査の対象
この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。
- 3 調査事項の定義
 - (1) 現金給与総額
 - 現金給与総額
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
 - きまって支給する給与
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
 - 所定内給与
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
 - 所定外給与（超過労働給与）
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
 - 特別に支払われた給与
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。
 - (2) 出勤日数
調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
 - (3) 実労働時間数
調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。
 - 総実労働時間数
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
 - 所定内労働時間数
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
 - 所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。
 - (4) 常用労働者
期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。
- 4 調査結果の算定
この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

〈参考〉全国の結果(平成26年5月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
		%		%
現金給与総額 (円)	269 470	0.8	302 361	1.4
きまって支給する給与 (円)	261 062	0.5	291 146	0.9
所定内給与 (円)	241 739	0.2	265 957	0.6
特別に支払われた給与 (円)	8 408	11.1	11 215	18.1
出勤日数 (日)	18.6 ※	△ 0.2	18.7 ※	△ 0.3
総実労働時間 (時間)	143.4	△ 0.7	147.8	△ 1.0
所定内労働時間 (時間)	132.7	△ 1.1	135.3	△ 1.4
所定外労働時間 (時間)	10.7	4.9	12.5	3.3
常用労働者数 (千人)	46 790	1.4	27 391	0.2
パートタイム労働者数 (千人)	13 613	1.4	6 561	△ 1.3
入職率 (%)	2.38 ※	0.04	2.03 ※	△ 0.07
離職率 (%)	2.04 ※	△ 0.07	1.77 ※	△ 0.05

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成22年	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%
23年	99.6	△ 0.4	99.9	△ 0.1	101.0	1.0	100.6	0.7
24年	99.5	△ 0.1	99.8	△ 0.1	101.6	0.6	101.3	0.7
25年	99.0	△ 0.5	98.8	△ 1.0	103.9	2.3	102.1	0.8
25年5月	98.8	△ 0.4	98.9	△ 0.1	100.0	0.0	102.2	0.7
6月	99.3	△ 0.5	99.4	△ 0.8	101.0	2.0	102.5	0.8
7月	98.9	△ 0.7	98.7	△ 1.6	103.9	3.9	102.6	0.9
8月	98.6	△ 0.4	98.1	△ 1.5	101.0	4.0	102.5	0.9
9月	98.7	△ 0.4	97.7	△ 1.8	102.9	3.9	102.5	1.0
10月	99.3	△ 0.3	98.2	△ 1.8	106.9	5.8	102.6	1.0
11月	99.4	△ 0.1	98.3	△ 2.0	109.8	6.7	102.9	1.2
12月	99.2	△ 0.2	98.0	△ 2.1	111.8	5.6	102.9	1.1
26年1月	98.0	0.1	97.0	△ 1.5	103.9	7.0	102.5	1.2
2月	98.6	△ 0.1	97.5	△ 2.0	106.9	5.8	102.3	1.2
3月	99.4	0.2	98.0	△ 1.8	113.7	8.4	101.9	1.2
4月	100.6	0.2	96.8	△ 3.8	113.7	6.4	103.2	1.4
5月	99.3	0.5	95.1	△ 3.8	104.9	4.9	103.6	1.4

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成26年7月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>